

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年3月2日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アジア好配当株マザーファンド アジア諸国（除く日本）の株式
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、アジア諸国（除く日本）の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 アジア好配当株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アジア好配当株ファンド

【運用報告書(全体版)】

第35作成期（2024年2月16日から2024年8月15日まで）

第 **69** 期 / 第 **70** 期

第69期：決算日 2024年5月15日

第70期：決算日 2024年8月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア好配当株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	込 期騰落 率	期騰落 率	期騰落 率			
61期 (2022年5月16日)	円	円	%			%	%	百万円
	8,432	50	△ 2.6	235.37	△ 6.5	92.2	3.4	11,712
62期 (2022年8月15日)	8,432	50	0.6	249.47	6.0	92.9	2.9	11,526
63期 (2022年11月15日)	8,299	50	△ 1.0	241.71	△ 3.1	94.6	—	11,112
64期 (2023年2月15日)	8,407	50	1.9	254.33	5.2	95.7	1.0	11,133
65期 (2023年5月15日)	8,294	50	△ 0.7	247.59	△ 2.7	95.5	1.2	10,870
66期 (2023年8月15日)	8,906	50	8.0	269.76	9.0	95.8	1.0	11,277
67期 (2023年11月15日)	8,805	50	△ 0.6	270.04	0.1	96.7	1.0	10,871
68期 (2024年2月15日)	9,097	50	3.9	279.24	3.4	94.9	2.8	10,887
69期 (2024年5月15日)	10,164	50	12.3	322.24	15.4	94.8	2.6	11,829
70期 (2024年8月15日)	9,639	50	△ 4.7	306.36	△ 4.9	93.9	1.9	10,934

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第69期	(期首) 2024年2月15日	円 9,097	% —	279.24	% —	% 94.9	% 2.8
	2月末	9,231	1.5	286.50	2.6	94.6	2.9
	3月末	9,528	4.7	295.16	5.7	94.3	2.6
	4月末	9,829	8.0	311.41	11.5	94.7	2.6
	(期末) 2024年5月15日	10,214	12.3	322.24	15.4	94.8	2.6
第70期	(期首) 2024年5月15日	10,164	—	322.24	—	94.8	2.6
	5月末	10,088	△ 0.7	317.81	△ 1.4	94.8	2.6
	6月末	10,593	4.2	336.81	4.5	92.9	1.6
	7月末	9,901	△ 2.6	315.92	△ 2.0	93.8	1.8
	(期末) 2024年8月15日	9,689	△ 4.7	306.36	△ 4.9	93.9	1.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

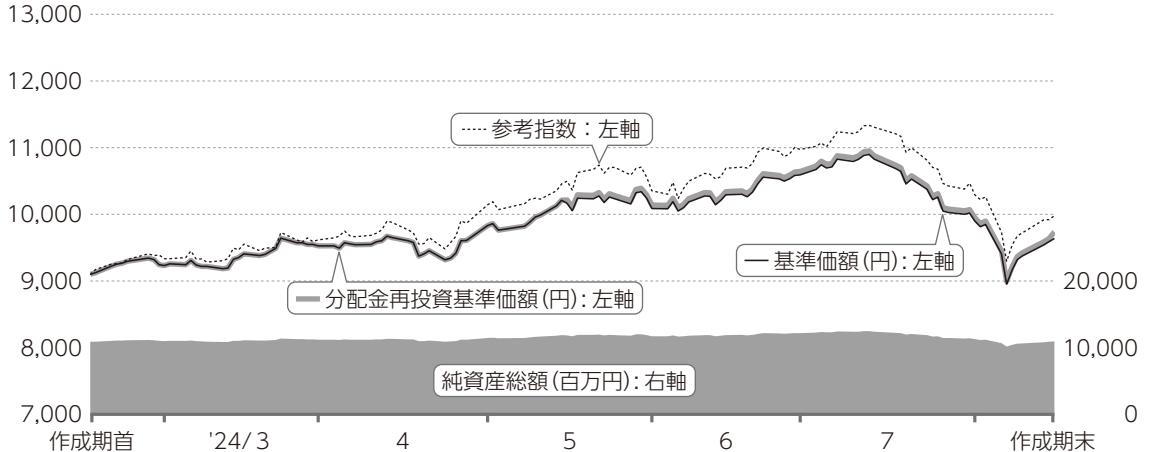
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2024年2月16日から2024年8月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,097円
作成期末	9,639円 (当作成期既払分配金100円(税引前))
騰落率	+7.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年2月16日から2024年8月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- 半導体やAI(人工知能)関連株などを中心に台湾株式市場が上昇したこと
- 低迷する中国不動産市場へのテコ入れ策などが好感され香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- 期間を通じて、投資対象市場の通貨の大半が対円で下落したこと

投資環境について(2024年2月16日から2024年8月15日まで)

アジアの株式市場は国・地域によりまちまちな動きとなりましたが、欧米の金融政策が利下げを期待する見方に変わる中、全体では上昇となりました。また、アジアの通貨は、対円で概ね横ばいから下落となりました。

アジア株式市場

アジア株式市場では、台湾がグローバル規模でのAI市場の成長期待の高まりなどから大幅に上昇しました。また、香港は中国人民銀行(中央銀行)が、市中の住宅ローンの基準となる金利を引き下げたほか、住宅の過剰在庫整理を目的とした資金供給を発表するなど、低迷する不動産市場へのテコ入れ策が好感され、5月中旬にかけて大幅に上昇しました。その後、中国と欧米諸国の通商対立を巡る不透明感が高まったことなどから軟調となりましたが、期間を通じては上昇となりました。4月以降、複数回にわたる総選挙が行われたインドでは、モディ首相の3期目の連立体制が確定し、政策の継続性に対する信頼感が高まったことなどを受けて上昇しました。

一方で、タイは下落しました。政局不安が続く中、中国景気の停滞により観光産業の回復が緩慢だったことなどが嫌気されました。

為替市場

米ドル・円は、3月に日銀がマイナス金利政策を解除したものの、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持されました。その後も、日本の金融政策の正常化が円滑に進まないとの観測が強まる一方で米国景気は底堅く、日米金利差が開いた状況は続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。しかし、7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、米国が利下げに転じるとの見方が強まったことや日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から米ドル安・円高が急速に進み、期間を通じては米ドル安・円高となりました。

この期間、投資対象市場の通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、経済を巡る楽観的な観測の高まったマレーシアを除き、対円で横ばいから下落となりました。

ポートフォリオについて(2024年2月16日から2024年8月15日まで)

当ファンド

主要投資対象である「アジア好配当株マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

アジア好配当株マザーファンド

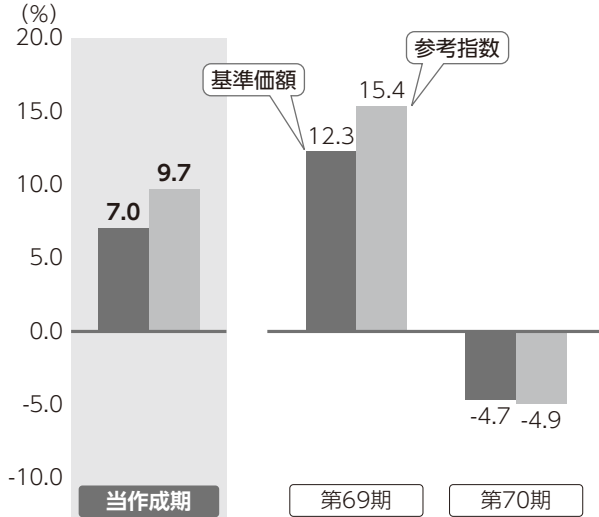
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期間中は、半導体関連向けなどにクリーンルームの設計や建設を手掛ける台湾のアクター・グループや、中国でダウンジャケットなどのアパレル製品を販売する波司登国際控股を購入しました。有料道路や都市ガスなどのインフラからデータセンターなどへ投資先の分散を進めているマッコーリー・コリア・インフラストラクチャー・ファンドも購入しました。

一方、EV(電気自動車)バッテリー需要の世界的な減速懸念から韓国のLG化学を売却したほか、コスト上昇による通信事業の収益性悪化懸念や港湾部門の先行き不透明感などから香港のコングロマリット(複合企業)大手のCKハチソン・ホールディングスを売却しました。また、国内政治動向の先行き不透明感が高まる中、住宅販売の鈍化懸念からタイの住宅開発会社のランド・アンド・ハウジズを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年2月16日から2024年8月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当学期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2024年2月16日から2024年8月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第69期	第70期
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	(0.49%)	(0.52%)
当期の収益	50	50
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	937	1,059

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「アジア好配当株マザーファンド」への投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

アジア好配当株マザーファンド

米国大統領選挙の行方や、欧米と中国の通商問題、中東や東アジアなどでの地政学リスクが不透明感として残りますが、インフレ率の鈍化を背景にF R B(米連邦準備制度理事会)が利下げを開始することで、世界的な金融環境は改善が見込まれます。またインフレ圧力の緩和による製造業の回復などに牽引されて、世界経済は底堅く推移する見込みです。中国では不動産市場の低迷が続いていますが、中国政府は金融支援を通じた安定化策や景気浮揚に向けた取組みを積極化していることから、アジア株式市場は安定化すると予想します。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率に配慮すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アジア好配当株ファンド

1万口当たりの費用明細(2024年2月16日から2024年8月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	74円	0.745%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,870円です。
(投信会社)	(35)	(0.356)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(35)	(0.356)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.122	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(12)	(0.121)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	5	0.047	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.047)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	16	0.166	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.064)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(10)	(0.100)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	107	1.080	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

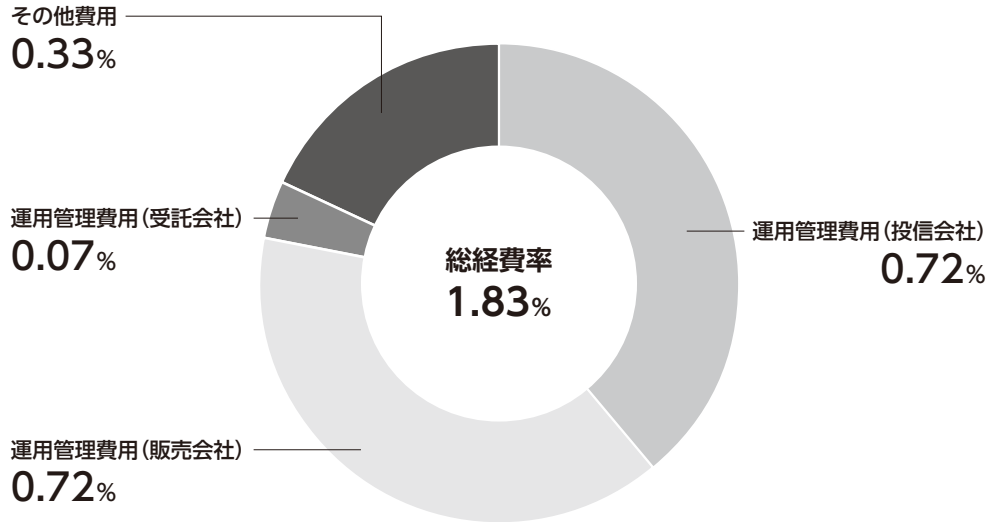
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.83%です。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2024年2月16日から2024年8月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株マザーファンド	千口 8,605	千円 20,867	千口 348,065	千円 834,884

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月16日から2024年8月15日まで)

項 目	当 作 成 期	
	ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 作成期中の株式売買金額	5,018,572千円	
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	10,801,286千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.46	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月16日から2024年8月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年2月16日から2024年8月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年8月15日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
アジア好配当株マザーファンド	千口 4,939,737	千円	千口 4,600,276	千円 10,929,798

※アジア好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,600,276,952口です。

アジア好配当株ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年8月15日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 10,929,798	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	107,643	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	11,037,441	100.0

※アジア好配当株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（10,741,096千円）の投資信託財産総額（11,032,534千円）に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.39円、1香港・ドル=18.91円、1シンガポール・ドル=111.94円、1台湾・ドル=4.561円、1フィリピン・ペソ=2.587円、1インド・ルピー=1.77円、100インドネシア・ルピア=0.94円、100韓国・ウォン=10.88円、1オフショア・人民元=20.604円、1マレーシア・リングgit=33.204円、1タイ・バーツ=4.19円です。

アジア好配当株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月15日) (2024年8月15日)

項 目	第 69 期 末	第 70 期 末
(A) 資 産	11,933,673,415円	11,037,441,269円
コール・ローン等	5,779,412	4,708,881
アジア好配当株マザー ファンド(評価額)	11,827,493,377	10,929,798,010
未 収 入 金	100,400,626	102,934,378
(B) 負 債	104,057,259	103,027,816
未 払 収 益 分 配 金	58,194,798	56,717,042
未 払 解 約 金	4,620,460	1,618,598
未 払 信 託 報 酬	41,121,096	44,440,614
そ の 他 未 払 費 用	120,905	251,562
(C) 純資産総額(A - B)	11,829,616,156	10,934,413,453
元 本	11,638,959,600	11,343,408,410
次 期 繰 越 損 益 金	190,656,556	△ 408,994,957
(D) 受 益 権 総 口 数	11,638,959,600口	11,343,408,410口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,164円	9,639円

※当作成期における作成期首元本額11,968,401,847円、作成期中追加設定元本額93,191,417円、作成期中一部解約元本額718,184,854円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2024年2月16日
至2024年5月15日] [自2024年5月16日
至2024年8月15日]

項 目	第 69 期	第 70 期
(A) 配 当 等 収 益	444円	1,316円
受 取 利 息	501	1,316
支 払 利 息	△ 57	-
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,340,007,235	△ 493,634,169
売 買 益	1,351,652,331	11,130,638
売 買 損	△ 11,645,096	△ 504,764,807
(C) 信 託 報 酬 等	△ 41,242,005	△ 44,571,271
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,298,765,674	△ 538,204,124
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 716,786,112	508,385,173
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 333,128,208	△ 322,458,964
(配当等相当額)	(270,655,787)	(267,147,947)
(売買損益相当額)	(△ 603,783,995)	(△ 589,606,911)
(G) 合 計(D + E + F)	248,851,354	△ 352,277,915
(H) 収 益 分 配 金	△ 58,194,798	△ 56,717,042
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	190,656,556	△ 408,994,957
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 333,128,208	△ 322,458,964
(配当等相当額)	(270,732,605)	(267,405,106)
(売買損益相当額)	(△ 603,860,813)	(△ 589,864,070)
分 配 準 備 積 立 金	820,975,558	934,087,835
繰 越 損 益 金	△ 297,190,794	△ 1,020,623,828

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は22,316,585円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 69 期	第 70 期
(a) 経費控除後の配当等収益	104,518,920円	193,966,492円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	270,732,605	267,405,106
(d) 分配準備積立金	774,651,436	796,838,385
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,149,902,961	1,258,209,983
1万口当たり当期分配対象額	987.98	1,109.20
(f) 分配金	58,194,798	56,717,042
1万口当たり分配金	50	50

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第69期	第70期
	50円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア好配当株マザーファンド

第35期（2024年2月16日から2024年8月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月2日）
運用方針	■アジア諸国(除く日本)の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
31期（2022年8月15日）	19,282	△ 1.3	249.47	△ 1.0	92.9	2.9	11,527
32期（2023年2月15日）	19,608	1.7	254.33	1.9	95.7	1.0	11,130
33期（2023年8月15日）	21,170	8.0	269.76	6.1	95.8	1.0	11,276
34期（2024年2月15日）	22,032	4.1	279.24	3.5	95.0	2.8	10,883
35期（2024年8月15日）	23,759	7.8	306.36	9.7	94.0	1.9	10,929

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 2月15日	22,032	—	279.24	—	95.0	2.8
2月末	22,369	1.5	286.50	2.6	94.5	2.9
3月末	23,115	4.9	295.16	5.7	94.1	2.6
4月末	23,875	8.4	311.41	11.5	94.5	2.6
5月末	24,654	11.9	317.81	13.8	94.8	2.6
6月末	25,915	17.6	336.81	20.6	92.8	1.6
7月末	24,259	10.1	315.92	13.1	93.5	1.8
(期 末) 2024年 8月15日	23,759	7.8	306.36	9.7	94.0	1.9

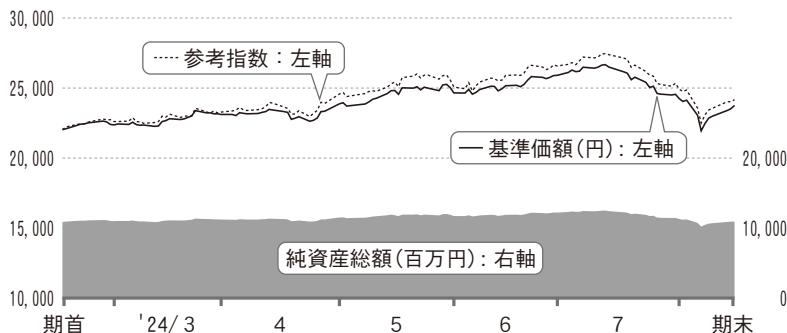
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年2月16日から2024年8月15日まで）

基準価額等の推移



期首	22,032円
期末	23,759円
騰落率	+7.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年2月16日から2024年8月15日まで）

当ファンドは、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体やA I（人工知能）関連株などを中心に台湾株式市場が上昇したこと ・低迷する中国不動産市場へのテコ入れ策などが好感され香港株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期間を通じて、投資対象市場の通貨の大半が対円で下落したこと

▶ 投資環境について（2024年2月16日から2024年8月15日まで）

アジアの株式市場は国・地域によりまちまちな動きとなりましたが、欧米の金融政策が利下げを期待する見方に変わる中、全体では上昇となりました。また、アジアの通貨は、対円で概ね横ばいから下落となりました。

アジア株式市場

アジア株式市場では、台湾がグローバル規模でのAI市場の成長期待の高まりなどから大幅に上昇しました。また、香港は中国人民銀行（中央銀行）が、市中の住宅ローンの基準となる金利を引き下げたほか、住宅の過剰在庫整理を目的とした資金供給を発表するなど、低迷する不動産市場へのテコ入れ策が好感され、5月中旬にかけて大幅に上昇しました。その後、中国と欧米諸国の通商対立を巡る不透明感が高まったことなどから軟調となりましたが、期間を通じては上昇となりました。4月以降、複数回にわたる総選挙が行われたインドでは、モディ首相の3期目の連立体制が確定し、政策の継続性に対する信頼感が高まったことなどを受けて上昇しました。

一方で、タイは下落しました。政局不安が続く中、中国景気の停滞により観光産業の回復が緩慢だったことなどが嫌気されました。

為替市場

米ドル・円は、3月に日銀がマイナス金利政策を解除したものの、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持されました。その後も、日本の金融政策の正常化が円滑に進まないとの観測が強まる一方で米国景気は底堅く、日米金利差が開いた状況は続くとの見方から、米ドル高・円安基調となりました。しかし、7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、米国が利下げに転じるとの見方が強まったことや日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から米ドル安・円高が急速に進み、期間を通じては米ドル安・円高となりました。

この期間、投資対象市場の通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、経済を巡る楽観的な観測の高まったマレーシアを除き、対円で横ばいから下落となりました。

▶ ポートフォリオについて (2024年2月16日から2024年8月15日まで)

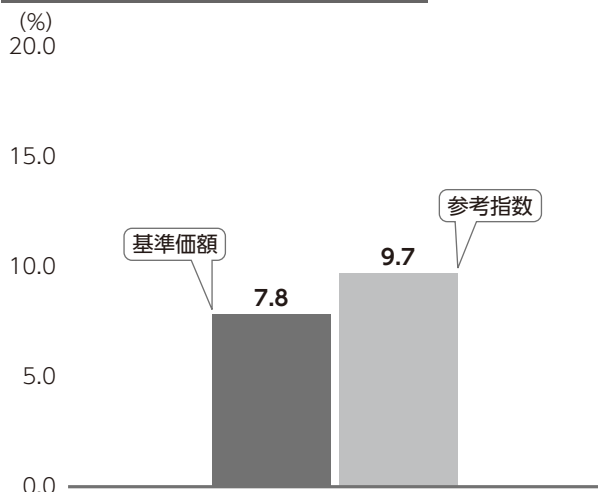
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期間中は、半導体関連向けなどにクリーンルームの設計や建設を手掛ける台湾のアクター・グループや、中国でダウンジャケットなどのアパレル製品を販売する波司登国際控股を購入しました。有料道路や都市ガスなどのインフラからデータセンターなどへ投資先の分散を進めているマコーリー・コリア・インフラストラクチャー・ファンドも購入しました。

一方、EV（電気自動車）バッテリー需要の世界的な減速懸念から韓国の上化学を売却したほか、コスト上昇による通信事業の収益性悪化懸念や港湾部門の先行き不透明感などから香港のコングロマリット（複合企業）大手のCKハチソン・ホールディングスを売却しました。また、国内政治動向の先行き不透明感が高まる中、住宅販売の鈍化懸念からタイの住宅開発会社のランド・アンド・ハウジズを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年2月16日から2024年8月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国大統領選挙の行方や、欧米と中国の通商問題、中東や東アジアなどでの地政学リスクが不透明感として残りますが、インフレ率の鈍化を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）が利下げを開始することで、世界的な金融環境は改善が見込まれます。またインフレ圧力の緩和による製造業の回復などに牽引されて、世界経済は底堅く推移する見込みです。中国では不動産市場の低迷が続いていますが、中国政府は金融支援を通じた安定化策や景気浮揚に向けた取組みを積極化していることから、アジア株式市場は安定化すると予想します。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率に配慮すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年2月16日から2024年8月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	29円 (29) (0)	0.121% (0.120) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	11 (11) (0)	0.047 (0.046) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	39 (15) (24)	0.162 (0.063) (0.098)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	80	0.330	

期中の平均基準価額は24,094円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アジア好配当株マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年2月16日から2024年8月15日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 284	千アメリカ・ドル 763	百株 -	千アメリカ・ドル -
	香 港	百株 22,200 (1,203.7)	千香港・ドル 24,360 (-)	百株 4,520.54	千香港・ドル 9,587
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 3,300 (100)	千シンガポール・ドル 2,301 (-)	百株 10,169.7	千シンガポール・ドル 7,837
	台 湾	百株 4,600 (23.05)	千台湾・ドル 108,830 (-)	百株 7,400	千台湾・ドル 118,417
	フ ィ リ ピ ン	百株 6,739	千フィリピン・ペソ 33,178	百株 33,001	千フィリピン・ペソ 19,580
	イ ン ド	百株 680	千インド・ルピー 142,033	百株 1,116.29	千インド・ルピー 169,213
	イ ン ド ネ シ ア	百株 -	千インドネシア・ルピア -	百株 33,000	千インドネシア・ルピア 16,824,432
	韓 国	百株 1,298	千韓国・ウォン 3,236,891	百株 430.19	千韓国・ウォン 4,008,283
	マ レ ー シ ア	百株 4,400	千マレーシア・リンギット 1,763	百株 -	千マレーシア・リンギット -
	タ イ	百株 -	千タイ・バーツ -	百株 57,981	千タイ・バーツ 35,801

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港	LINK REIT	口 -	千香港・ドル -	口 144,000	千香港・ドル 4,661
	シ ン ガ ポ ー ル	CAPITALAND ASCOTT TRUST	口 -	千シンガポール・ドル -	口 45,091	千シンガポール・ドル 40
			(一)	(△ 0)		

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月16日から2024年8月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,018,572千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,801,286千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月16日から2024年8月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年2月16日から2024年8月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア好配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年8月15日現在)

(1) 外国株式

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AUTOHOME INC-ADR		—	284	637	93,889	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	284	637	93,889	
		—	1銘柄		<0.9%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING		5,000	5,000	5,710	107,976	運輸
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		1,316.84	—	—	—	資本財
POU SHENG INTL HOLDINGS LTD		65,270	65,270	4,046	76,523	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		10,000	10,000	3,920	74,127	資本財
SINOTRANS LIMITED-H		36,000	36,000	12,456	235,542	運輸
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		—	1,500	8,452	159,836	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LTD		3,000	3,000	6,810	128,777	不動産管理・開発
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		—	1,400	2,354	44,529	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD		12,360	12,360	4,820	91,153	公益事業
STELLA INTERNATIONAL		8,300	8,300	11,271	213,142	耐久消費財・アパレル
SANDS CHINA LTD		2,000	—	—	—	消費者サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		1,000	1,000	6,220	117,620	耐久消費財・アパレル
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD		17,000	17,000	3,774	71,366	運輸
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		—	3,300	6,296	119,064	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		24,000	24,000	26,832	507,393	資本財
FAR EAST HORIZON LTD		6,500	6,500	3,529	66,742	金融サービス
CHINA MERCHANTS BANK-H		4,200	4,200	13,587	256,930	銀行
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		—	16,000	6,208	117,393	耐久消費財・アパレル
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		10,000	10,000	2,120	40,089	電気通信サービス
SUNEVISION HOLDINGS		25,000	25,000	7,150	135,206	ソフトウェア・サービス
BOC AVIATION LTD		1,977	1,977	13,730	259,639	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	232,923.84	251,807	149,289	2,823,055	
		17銘柄	19銘柄		<25.8%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
UNITED OVERSEAS BANK LTD		604.7	—	—	—	銀行
DBS GROUP HOLDINGS LTD		1,450	800	2,768	309,939	銀行
CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI		7,909	—	—	—	不動産管理・開発
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		—	900	1,255	140,540	銀行
VENTURE CORP LTD		906	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINGAPORE TECH ENGINEERING		1,600	4,000	1,748	195,671	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,469.7	5,700	5,772	646,151	
		5銘柄	3銘柄		<5.9%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAILEASE HOLDING CO LTD		—	918	13,632	62,185	金融サービス
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		3,200	3,200	49,920	227,715	半導体・半導体製造装置
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP		5,000	4,000	64,000	291,942	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACTER GROUP CORP LTD		—	2,300	64,400	293,767	資本財
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		6,000	6,000	65,700	299,697	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED MICROELECTRONICS CORP		5,500	5,500	30,635	139,744	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY		8,500	4,100	76,055	346,932	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC		990	990	117,315	535,144	半導体・半導体製造装置

アジア好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	13,000	13,000	45,175	206,070	銀行	
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	—	400	21,160	96,523	半導体・半導体製造装置	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	2,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	—	1,000	19,350	88,266	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	505	510.05	26,624	121,450	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	44,695 9銘柄	41,918.05 12銘柄	593,966 2,709,439	<24.8%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	—	—	900	33,210	85,917	運輸
D&L INDUSTRIES INC	38,776	11,614	6,980	18,057	18,057	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,776 1銘柄	12,514 2銘柄	40,190 103,975	<1.0%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
INFOSYS LTD	1,116.29	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MAHANAGAR GAS LTD	800	800	138,408	244,982	244,982	公益事業
ITC LTD	2,440	2,440	120,096	212,571	212,571	食品・飲料・タバコ
HCL TECHNOLOGIES LTD	—	500	81,307	143,914	143,914	ソフトウェア・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	—	180	77,314	136,846	136,846	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,356.29 3銘柄	3,920 4銘柄	417,126 738,314	<6.8%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
PURADELTA LESTARI TBK PT	473,792	473,792	7,485,913	70,367	70,367	不動産管理・開発
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	33,000	—	—	—	—	資本財
AKR CORPORINDO TBK PT	80,000	80,000	12,320,000	115,808	115,808	エネルギー
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	71,602	71,602	20,478,172	192,494	192,494	電気通信サービス
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	27,000	27,000	13,014,000	122,331	122,331	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	685,394 5銘柄	652,394 4銘柄	53,298,085 501,002	<4.6%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
KIA CORP	40	90	920,700	100,172	100,172	自動車・自動車部品
HYUNDAI MOTOR CO	—	48	1,156,800	125,859	125,859	自動車・自動車部品
CHEIL WORLDWIDE INC	550	550	950,400	103,403	103,403	メディア・娯楽
LG CORP	60	60	472,200	51,375	51,375	資本財
LG CHEM LTD	32	—	—	—	—	素材
KB FINANCIAL GROUP INC	558.19	380	3,207,200	348,943	348,943	銀行
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	950	730	4,547,900	494,811	494,811	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM	360	360	1,980,000	215,424	215,424	電気通信サービス
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	—	1,200	1,435,200	156,149	156,149	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,550.19 7銘柄	3,418 8銘柄	14,670,400 1,596,139	<14.6%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
MIDEA GROUP CO LTD-A	2,000	2,000	12,180	250,956	250,956	耐久消費財・アパレル
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	2,035	2,035	8,164	168,219	168,219	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,035 2銘柄	4,035 2銘柄	20,344 419,176	<3.8%>	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYAN BANKING BHD	5,086	5,086	5,187	172,254	172,254	銀行
UCHI TECHNOLOGIES BHD	—	4,400	1,676	55,663	55,663	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,086 1銘柄	9,486 2銘柄	6,864 227,917	<2.1%>	

アジア好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) TISCO FINANCIAL-FOREIGN WHA CORP PCL-FOREIGN LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG PTT PCL/FOREIGN	百株 2,800 70,000 57,981 10,982	百株 2,800 70,000 — 10,982	千タイ・パーツ 25,410 35,700 — 37,064	千円 106,467 149,583 — 155,299	銀行 不動産管理・開発 不動産管理・開発 エネルギー
小計	株数・金額 141,763	株数・金額 83,782	98,174	411,350	
合計	銘柄数<比率> 4銘柄	銘柄数<比率> 3銘柄	—	<3.8%>	
	株数・金額 1,172,049.02	株数・金額 1,069,258.05	—	10,270,410	
	銘柄数<比率> 54銘柄	銘柄数<比率> 60銘柄	—	<94.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) HKT TRUST AND HKT LTD-SS LINK REIT	口 1,105,000 144,000	口 1,105,000 —	千香港・ドル 10,707 —	千円 202,477 —	% 1.9 —
小計	口数・金額 1,249,000	口数・金額 1,105,000	10,707	202,477	
	銘柄数<比率> 2銘柄	銘柄数<比率> 1銘柄	—	<1.9%>	
(シンガポール) CAPITALAND ASCOTT TRUST	口 45,091	口 —	千シンガポール・ドル —	千円 —	—
小計	口数・金額 45,091	口数・金額 —	—	—	
	銘柄数<比率> 1銘柄	銘柄数<比率> —	—	<—>	
合計	口数・金額 1,294,091	口数・金額 1,105,000	—	202,477	
	銘柄数<比率> 3銘柄	銘柄数<比率> 1銘柄	—	<1.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年8月15日現在)

項目	目	期末	
		評価額	比率
株	式	千円 10,270,410	% 93.1
投資	証券	202,477	1.8
コール・ローン等、その他		559,645	5.1
投資信託財産総額		11,032,534	100.0

※期末における外貨建資産（10,741,096千円）の投資信託財産総額（11,032,534千円）に対する比率は97.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.39円、1香港・ドル=18.91円、1シンガポール・ドル=111.94円、1台湾・ドル=4.561円、1フィリピン・ペソ=2.587円、1インド・ルピー=1.77円、100インドネシア・ルピア=0.94円、100韓国・ウォン=10.88円、1オフショア・人民元=20.604円、1マレーシア・リンギット=33.204円、1タイ・パーツ=4.19円です。

アジア好配当株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,032,534,118円
コーポレート債	484,803,176
株式(評価額)	10,270,410,698
投資証券(評価額)	202,477,880
未収入金	38,478,130
未収配当金	36,364,234
(B) 負 債	102,934,378
未払解約金	102,934,378
(C) 純資産総額(A-B)	10,929,599,740
元 本	4,600,276,952
次期繰越損益金	6,329,322,788
(D) 受益権総口数	4,600,276,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,759円

※当期における期首元本額4,939,737,475円、期中追加設定元本額8,605,123円、期中一部解約元本額348,065,646円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アジア好配当株ファンド4,600,276,952円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年2月16日 至2024年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	338,193,729円
受 取 配 当 金	333,914,807
受 取 利 息	4,279,922
支 払 利 息	△ 1,000
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	539,743,724
売 買 益	1,361,904,943
売 買 損	△ 822,161,219
(C) そ の 他 費 用 等	△ 17,516,995
(D) 当期損益金(A+B+C)	860,420,458
(E) 前期繰越損益金	5,943,458,070
(F) 解約差損益金	△ 486,818,497
(G) 追加信託差損益金	12,262,757
(H) 合 計 (D+E+F+G)	6,329,322,788
次期繰越損益金(H)	6,329,322,788

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。